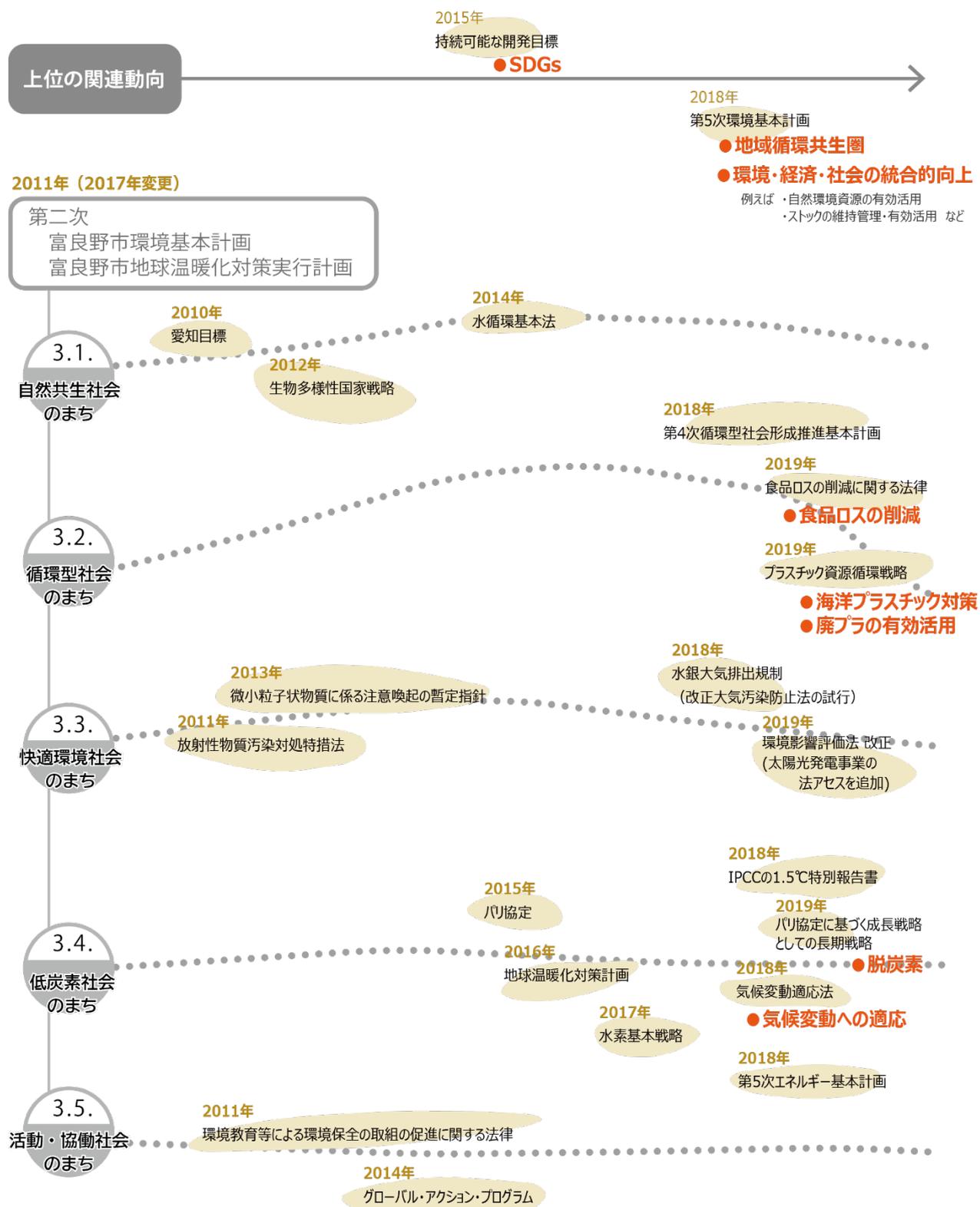


環境情勢の動向

現行計画である、第二次富良野市環境基本計画、富良野市地球温暖化対策実行計画の策定以降以降、環境情勢を取り巻く、国内外の取組は大きく動いています。

その中で、特に重要なキーワードとしては、赤字でお示した、「SDGs」、「地域循環共生圏」、「環境・経済・社会の統合的向上」をはじめ、各分野では「食品ロスの削減」、「海洋プラスチック対策」、「廃プラの有効活用」、「脱炭素」、「気候変動への適応」などがあげられます。



(1) 持続可能な開発目標 (SDGs)

SDGs は、経済・社会・環境の 3 つのバランスがとれた社会を目指すための世界共通の行動目標で、2015 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなすものです。

2030 年までに持続可能な社会を実現するために 17 の目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成されています。



図 1：持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)

出典：国際連合広報センター

(2) 地域循環共生圏

各地域が地域資源を最大限に活用しながら、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と資源を補完して支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方は、

第五次環境基本計画（平成 30 年 4 月策定）で提唱された考え方で、都市と農山漁村の連携などが挙げられます。

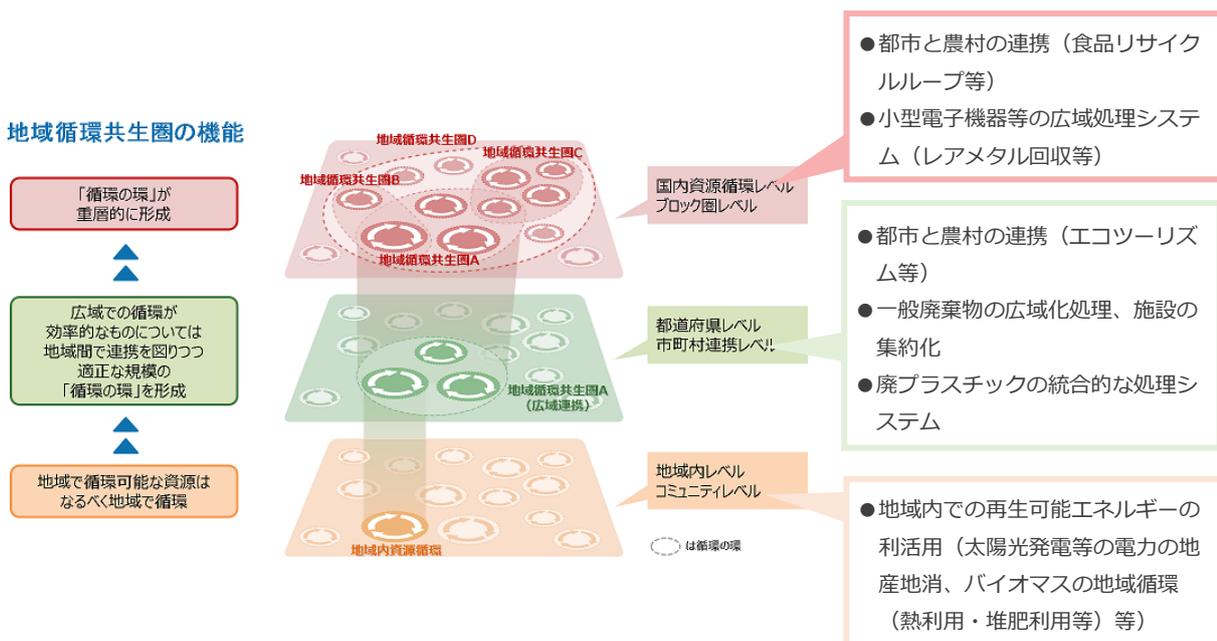


図 2：地域循環共生圏のイメージ

出典：環境省 HP（地域循環共生圏（循環分野））

(3) 食品ロス

売れ残りや食べ残し、期限切れなどの理由で、本来食べられるのに廃棄されてしまう食品を食品ロスといいます。食品ロスは、単純に食料を無駄にしているだけでなく、そのゴミ処理に多額のコストがかかることや、燃やされることでCO₂を発生するなど、環境への負荷も発生しています。

日本では年間約600万tの食品ロスが発生しており、事業からの食品ロスと家庭からの食品ロスは約半分ずつとなっています。そのため、事業者だけでなく、個人が意識して食品ロスを減らしていくことが重要となります。

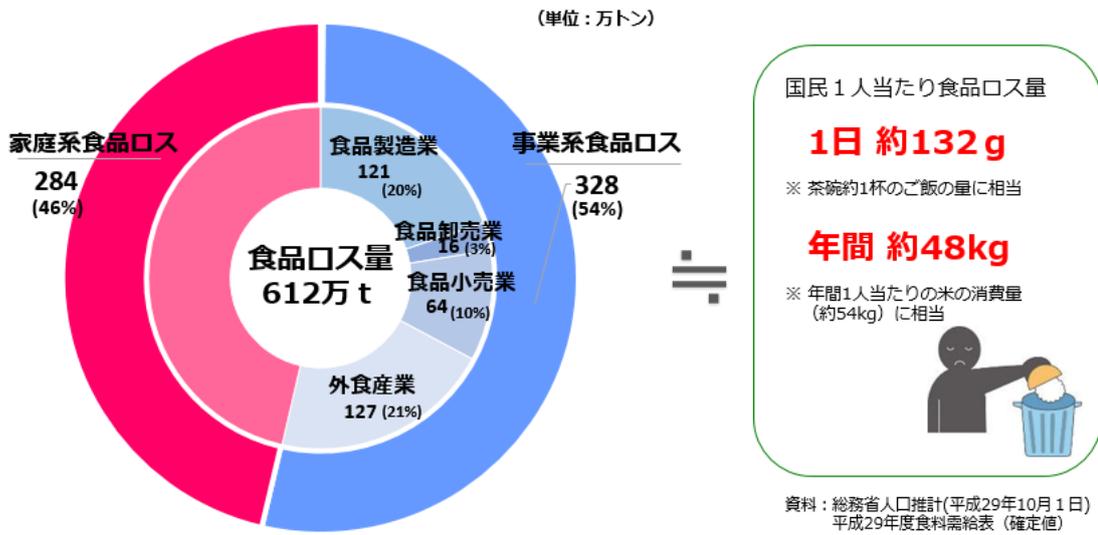


図 3：日本で発生している食品ロスの内訳

出典：農林水産省 HP (食品ロスとは)

(4) 海洋プラスチック対策、廃プラの有効活用

プラスチックは、社会生活のあらゆる場面で利用されており、便利な一方、自然分解されずに半永久的に残るといった特徴があります。プラスチックの不適切な廃棄物処理やポイ捨てなどにより、ごみが大量に海に流れ出て、海洋環境を汚染するなど、海の生態系にも悪影響を及ぼしています。

このままでは2050年には海のプラスチックごみは魚の量を上回るとした研究結果が発表されるなど、地球規模での環境汚染が懸念されており、廃プラの適正回収や有効活用を進めていく必要があります。



図 4：海岸に漂着するごみの状況 (左) と漂着物の例 (右)

出典：海洋プラスチックごみ問題について (環境省)

(5) 脱炭素

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出をなくすために、化石燃料からの脱却を目指すことです。温室効果ガスの多くはCO₂であることから、主な対策として、化石燃料による発電から再生可能エネルギーによる発電へ転換が進められています。

以前は、化石燃料への依存をできるだけ少なくする低炭素が主流でしたが、それでは地球温暖化を押しとどめることが不可能となってきたため、温室効果ガスの排出ゼロを目指す脱炭素が、世界的にも主流となっています。

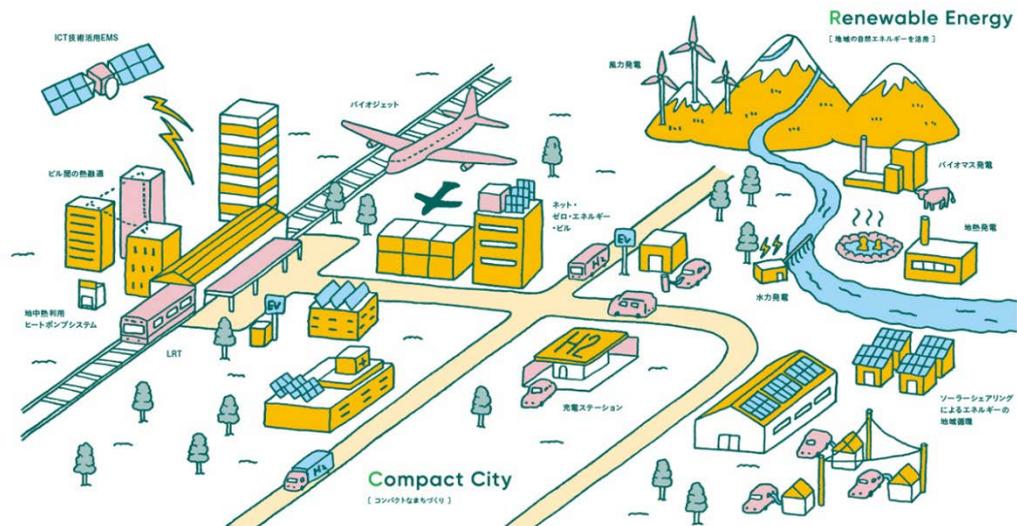


図 5：脱炭素社会ミライ予想図

出典：エコジーン：VOLUME.60：2017年8・9月号（環境省）

【 参 考 】

国の温室効果ガス削減目標は、平成 28 年 5 月に閣議決定された地球温暖化対策計画より、下記になっています。

中期目標：2030 年度（令和 12 年度）において 2013 年度比で 26%削減

長期的目標：2050 年度（令和 32 年度）において 2013 年度比で 80%削減

	2013年度実績	2030年度の削減目標	
		削減・吸収量	削減割合
①エネルギー起源CO ₂	1,235	308	25%
・産業部門	429	28	7%
・業務その他部門	279	111	40%
・家庭部門	201	79	39%
・運輸部門	225	62	28%
・エネルギー転換部門	101	28	28%
②非エネルギー起源CO ₂	75.9	5.1	6.7%
③メタン	36	4.4	12.3%
④一酸化二窒素	22.5	1.4	6.1%
⑤代替フロン等4ガス	38.6	9.7	25.1%
⑥森林等による吸収量の確保	---	36.9	2.6%
合計	1,048	365.5	26.0%

※2013年度実績、削減・吸収量の単位：百万 t-CO₂